

東北地方太平洋沖地震に対する日本介護福祉士会の取組み

1 「災害救援活動マニュアル」の活用

当会では、中越沖地震の際、災害救援活動を行った。

その経験を生かし、「災害救援活動マニュアル」を作成し災害時に備えている。今回の地震発生時には、63名の会員が「災害救援活動参加者」として登録されていた。

2 災害救援対策本部の設置

このマニュアルに基づき、会長を本部長とする社団法人日本介護福祉士会災害救援対策本部を設置し、その活動を開始した。

地震、津波、原発事故と今まで類の無い大災害のためその対応について検討した。主な決定事項はつぎのとおり。

- ①大災害のため災害救援活動を必要とする期間も長くなることが予想され、積極的な派遣も必要と思われるので、63人の登録者では不十分なため追加募集をすること。
- ②被災地所属会員による災害救援活動は、該当支部会長と本部長と連絡調整を図りながら支部会長の指揮により順次開始すること。
- ③本部からの派遣は、被災県の災害対策本部、該当支部会長等と連絡調整を図りながら受け入れ体制が可能な被災県から開始すること。

3 災害救援活動参加者の募集と派遣

全会員に対して災害救援活動参加者の募集を開始した。現在、登録者は230人に上っている。

派遣に際しては、交通事情等から最低、1週間は継続して活動できる人を選出することになっている。職場の管理者の了解がいただけるか、など個別に相談し、決定している。

①宮城県への派遣

石橋本部長、他本部員2名が現地視察等に行き、宮城県災害対策本部、宮城県介護福祉士会、介護関係の現地窓口（厚労省老健局からも職員を派遣）などと調整し、派遣開始を決定した。

- ・ 4月 3日（日）～ 4月 9日（土）
- ・ 4月 9日（土）～ 4月 16日（土）
- ・ 4月 16日（土）～ 4月 23日（土）
- ・ 4月 23日（土）～ 4月 30日（土）
- ・ 4月 30日（土）～ 5月 7日（土）

※5月以降は調整中

上記日程に沿って、5グループのメンバー構成で派遣している。今後グループ数の増加も予定しているところである。

②仙台市への派遣

仙台市対策本部とは、生活機能対応専門職チーム（窓口：国立長寿医療研究センター）を結成し、多職種連携の下に派遣調整しているが、その一員として当本部からも2名（1週間ごとに次のメンバーと交代）を派遣している。

③岩手県への派遣

石橋本部長、本部員が現地打合せを4月2日～3日に実施した。

現在のところ現地支部会員が災害救援活動を実施しているが今後は本部の派遣を必要とすることになりそうだということ。

④福島県への派遣

県外避難等の問題もあり本部からの派遣については具体的な計画は決定されてない。

⑤各支部の取り組み

都道府県によっては、被災県等の災害対策本部と連絡調整をし、都道府県独自で派遣しているケースもある。その場合、各都道府県から各支部に派遣依頼があり、支部としても都道府県を通じて派遣協力を行っている。災害救援活動については、本部、支部双方で可能な限り会員に協力を求め対応している。

4 災害復興にかかる義援金の募集

災害復興にかかる義援金の募集を開始し、ホームページに搭載するとともに各支部、会員等に協力依頼した。